

調査レポート

2015年10～12月期のGDP(1次速報)予測

2月15日に内閣府から公表される予定の2015年10～12月期の実質GDP成長率は、**前期比 - 0.5% (年率換算 - 2.1%)**とマイナス成長に転じたと見込まれる。ほとんどの需要項目で前期比マイナスとなっており、景気の下振れリスクが高まっていることを示す結果となる。マイナス幅も、消費税率引き上げの影響が残っていた2014年7～9月期の同 - 0.7%以来の大きさである。

個人消費は、雇用・所得情勢の持ち直しにもかかわらず、消費者の節約志向の高まりや暖冬などの天候要因の影響により、やや大きめの落ち込みとなった。設備投資は、企業の慎重な姿勢が続いており、ほぼ横ばいでの推移を見込む。輸出の伸びが小幅であり、外需寄与度は小幅のプラスにとどまったようである。

名目GDPは前期比 - 0.2% (年率換算 - 0.9%)、GDPデフレーターは前年同期比 + 1.6%と予想する。

	2014年		2015年			
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
実質GDP	- 0.7	0.5	1.1	- 0.1	0.3	- 0.5
同 (年率)	- 2.8	1.8	4.4	- 0.5	1.0	- 2.1
同 (前年同期比)	- 1.5	- 1.0	- 1.1	0.7	1.6	0.5
内需寄与度 (*)	- 0.7	0.1	1.1	0.1	0.1	- 0.6
個人消費	0.0	0.4	0.3	- 0.5	0.4	- 0.5
住宅投資	- 6.9	- 0.7	2.0	2.5	2.0	- 3.1
設備投資	- 0.4	0.2	2.7	- 1.3	0.6	- 0.2
民間在庫 (*)	- 0.6	- 0.1	0.5	0.3	- 0.2	- 0.2
政府最終消費	0.2	0.4	0.2	0.4	0.3	0.3
公共投資	1.6	- 0.5	- 2.0	3.3	- 1.5	- 2.4
外需寄与度 (*)	0.1	0.3	- 0.0	- 0.2	0.1	0.1
輸出	1.6	2.9	1.9	- 4.3	2.7	0.2
輸入	1.1	0.8	1.7	- 2.6	1.7	- 0.3
名目GDP	- 0.9	0.8	2.0	0.2	0.4	- 0.2
同 (年率)	- 3.4	3.4	8.4	0.6	1.6	- 0.9
同 (前年同期比)	0.5	1.3	2.2	2.1	3.5	2.1
GDPデフレーター (前年同期比)	2.0	2.3	3.3	1.5	1.8	1.6

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

需要項目別の動向は以下の通りである。

実質個人消費（前期比 - 0.5%）

個人消費は、雇用・所得情勢が持ち直しているものの、消費者の節約志向が高まっていることや、暖冬の影響で冬物衣料など季節性商品の販売が不振であったことから、前期比で大きめのマイナスになったと予想される。

実質住宅投資（前期比 - 3.1%）

先行する住宅着工件数が減少しており、住宅投資は4四半期ぶりに前期比マイナスに転じたと見込まれる。

実質設備投資（前期比 - 0.2%）

企業業績の改善が続き、手元資金は潤沢な状態にあるが、企業は国内での新規の設備投資の積み増しには慎重な姿勢を維持しており、実質設備投資は横ばい圏での動きにとどまっている。前期比では小幅減少したと予想される。

実質在庫投資（前期比寄与度 - 0.2%）

企業の在庫調整の動きは続いており、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度は2四半期連続でマイナスとなったと考えられる。

実質政府最終消費支出（前期比 + 0.3%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから、政府最終消費支出は引き続き前期比で増加したと思われる。

実質公共投資（前期比 - 2.4%）

2014年度補正予算の執行といった押し上げ効果がすでに剥落しており、公共投資は2四半期連続で減少した可能性が高い。

外需（前期比実質寄与度 + 0.1%、実質輸出：前期比 + 0.2%、実質輸入：同 - 0.3%）

好調なインバウンド需要を反映してサービス輸出は増加基調にあるが、海外景気の減速を受けて実質輸出は前期比では小幅の増加にとどまったと予想される。一方、実質輸入の伸びは小幅のマイナスとなったと見込まれ、外需の実質GDP成長率に対する寄与度は + 0.1%とプラスを維持したとみられる。

GDPデフレーター（前年同期比 + 1.6%）

原油などの資源価格の下落を受けて輸入物価の落ち込み幅が拡大しており、GDPデフレーターの前年比伸び率は、高水準で推移していると予想される（季節調整値では前期比 + 0.3%）。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。